

都民生活に関する世論調査〈概要〉

令和元年11月

調査実施の概要

1 調査目的

都民の日常生活に関わる意識や、東京に対する意識を捉えるとともに、都政に対する都民の意識や意見・要望を把握し、今後の都政運営の参考とする。

また、今回は随時テーマとして、関心のある人権問題、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」、人権啓発などに関する都民の意識等を調査した。

2 調査項目

- (1) 暮らし
- (2) 住んでいる地域
- (3) 東京
- (4) 都政への要望
- (5) 人権

3 調査設計

- (1) 調査対象：東京都全域に住む満18歳以上の男女個人
- (2) 標本数：3,000標本
- (3) 標本抽出方法：住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法
- (4) 調査方法：調査員による個別訪問面接聴取法
- (5) 調査期間：令和元年6月21日～7月7日/7月25日～8月5日
- (6) 調査実施機関：株式会社 サーベイリサーチセンター

4 回収結果

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 有効回収標本数（率） | 1,845標本（61.5%） |
| (2) 未完了標本数（率） | 1,155標本（38.5%） |

東京都生活文化局

調査結果の概要

※nは質問に対する回答者数で、比率算出の基数を示す

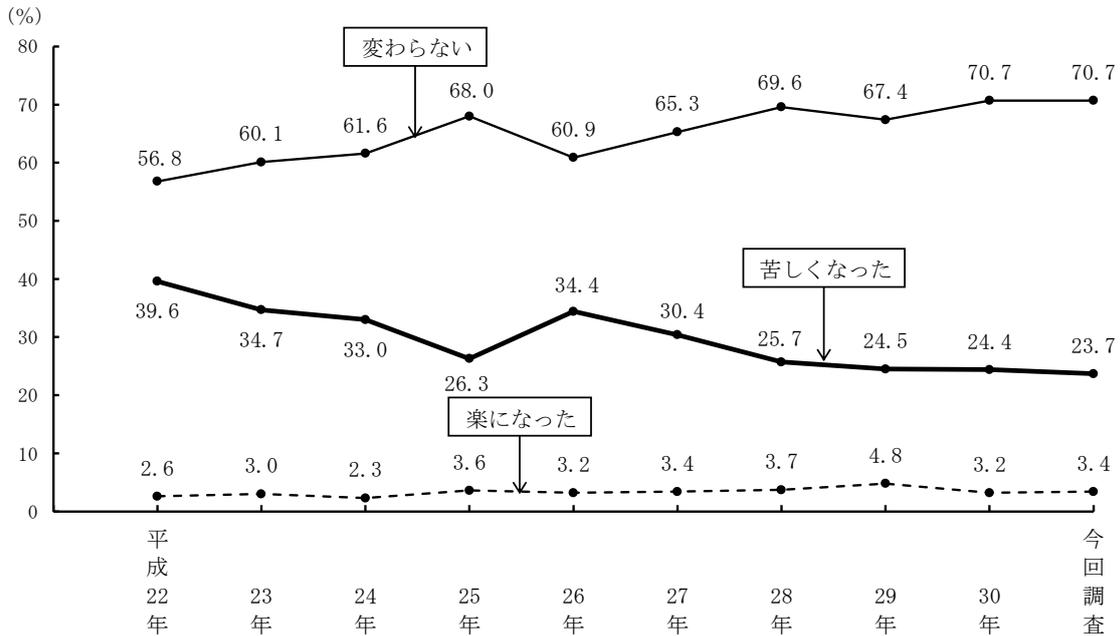
※M. A. はいくつでも選択、5M. A. は5つ選択、3M. A. は3つ選択

※M. T. は回答の合計をnで割った比率

1 暮らし

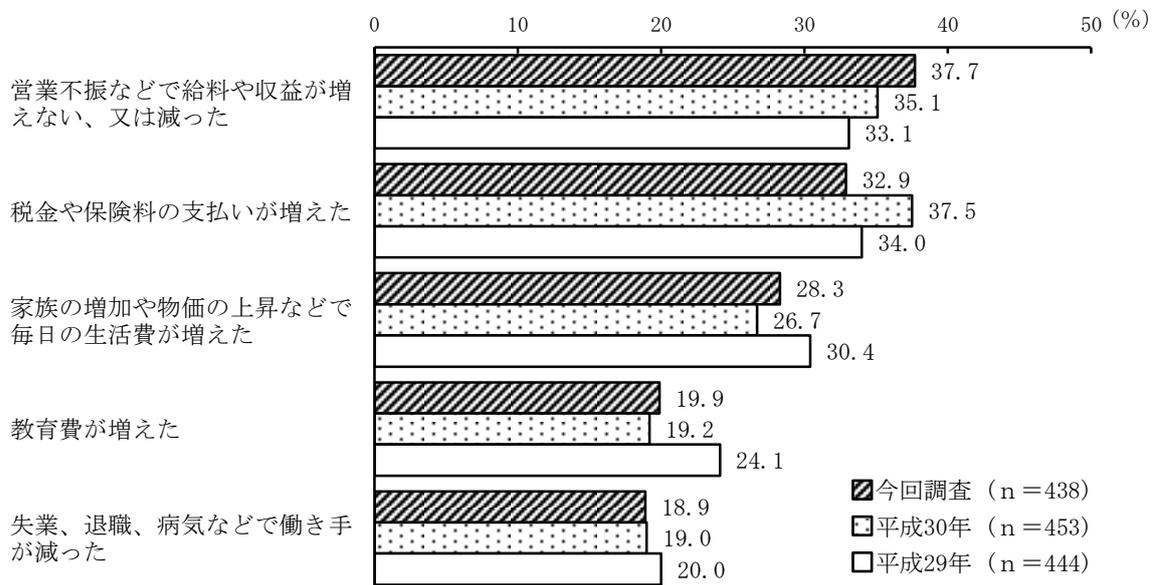
(1) 暮らしむきの変化：暮らしは、今年の今ごろと比べて楽になったか、苦しくなったかを聞いた。
(本文P3～P8)

- ・「変わらない」は71%（昨年と同様）
- ・「楽になった」は3%（昨年とほぼ同様）



[暮らしむきが苦しくなった理由]：「苦しくなった」と答えた人（438人）に、その理由を聞いた。
(M. A.) (上位5位)

- ・「営業不振などで給料や収益が増えない、又は減った」が38%でトップ（昨年より3ポイント増加）



(2) 暮らしの余裕：暮らしの余裕について聞いた。

(本文P9～P13)

- ・『余裕がある』は54%（昨年より1ポイント減少）
- ・『余裕がない』は46%（昨年より1ポイント増加）

n	今の暮らしで					『余裕がある』 (%)	『余裕がない』 (%)
	十分余裕がある	あればまあまあだ	わからない	ではまだまだ余裕がない	ではとてもやりきれない		
今回調査 (1,845)	5.9	47.9	0.7	39.6	6.0	53.7	45.6
平成30年 (1,856)	5.2	49.1	0.8	38.1	6.8	54.3	44.9
29年 (1,810)	5.4	49.6	2.1	36.7	6.3	54.9	43.0
28年 (1,805)	4.7	47.1	0.9	40.1	7.1	51.9	47.2
27年 (1,900)	3.6	46.2	0.9	41.7	7.6	49.8	49.3
26年 (1,850)	4.5	45.9	0.7	40.4	8.4	50.4	48.9
25年 (2,010)	4.8	43.9	2.6	41.2	7.4	48.8	48.7
24年 (2,002)	3.6	44.7	2.4	41.0	8.3	48.3	49.3
23年 (2,009)	4.0	45.2	2.5	40.5	7.8	49.2	48.3
22年 (2,013)	4.0	41.9	0.7	45.4	8.0	45.9	53.4

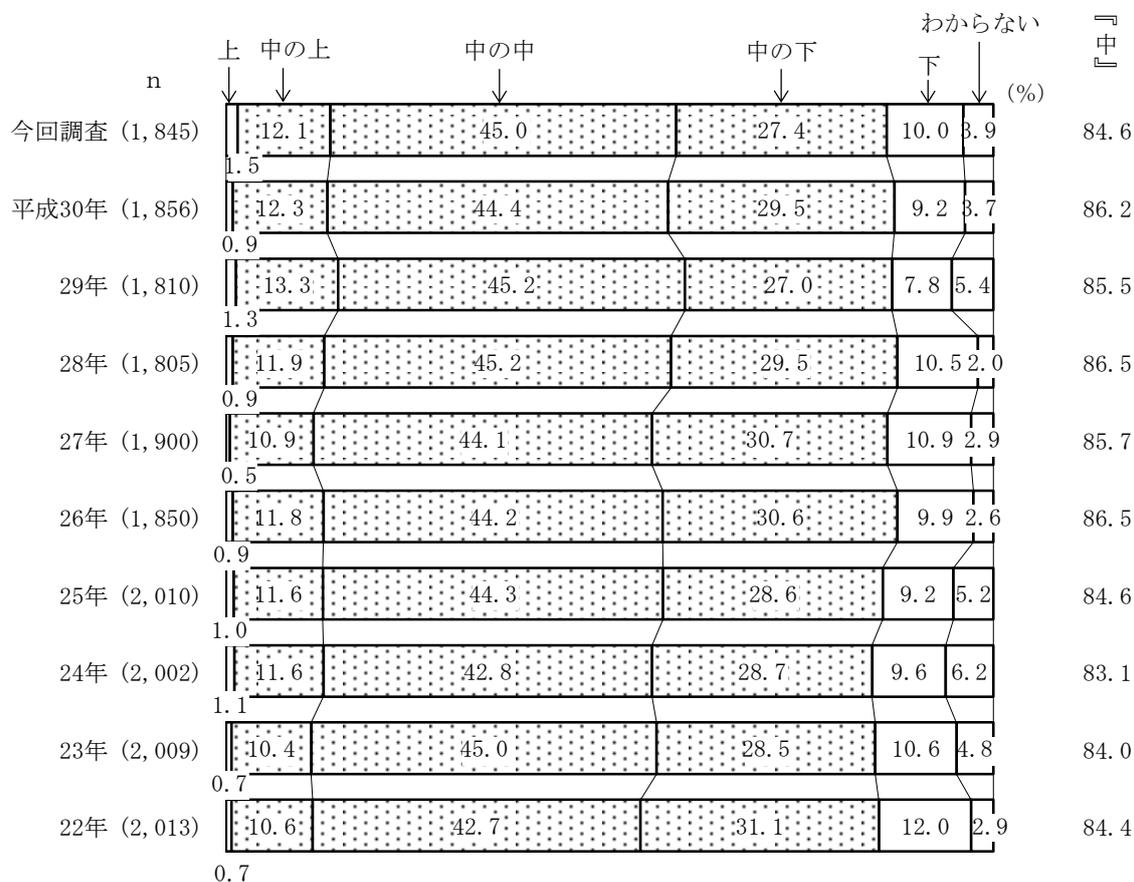
(注1) 『余裕がある』は「今の暮らしで十分余裕がある」「今の暮らしであればまあまあだ」の合計
『余裕がない』は「今の暮らしではとてもやりきれない」「今の暮らしではまだまだ余裕がない」の合計
(注2) 個々の比率の合計は、全体の計に一致しないことがある。

(以下同様)

(3) 生活程度：5段階に分けた生活程度がどれにあたると思うか聞いた。

(本文P14～P17)

- ・『中』は85%（昨年より2ポイント減少）
- ・「下」は10%（昨年より1ポイント増加）

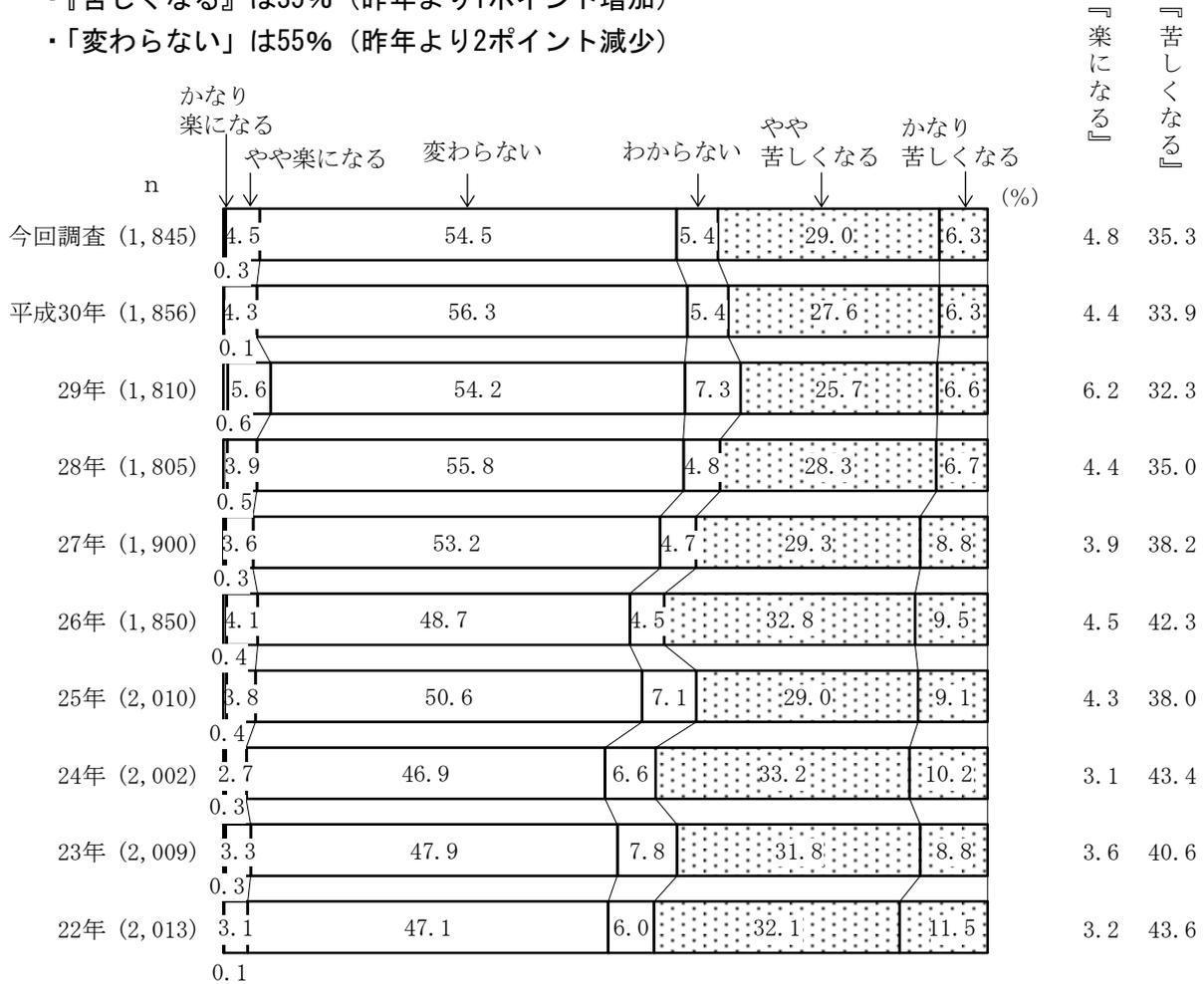


(注) 『中』は「中の上」「中の中」「中の下」の合計

(4) これからの暮らしむき：これからの1年間の暮らしむきを聞いた。

(本文 P 18～P 22)

- ・『楽になる』は5%（昨年とほぼ同様）
- ・『苦しくなる』は35%（昨年より1ポイント増加）
- ・「変わらない」は55%（昨年より2ポイント減少）

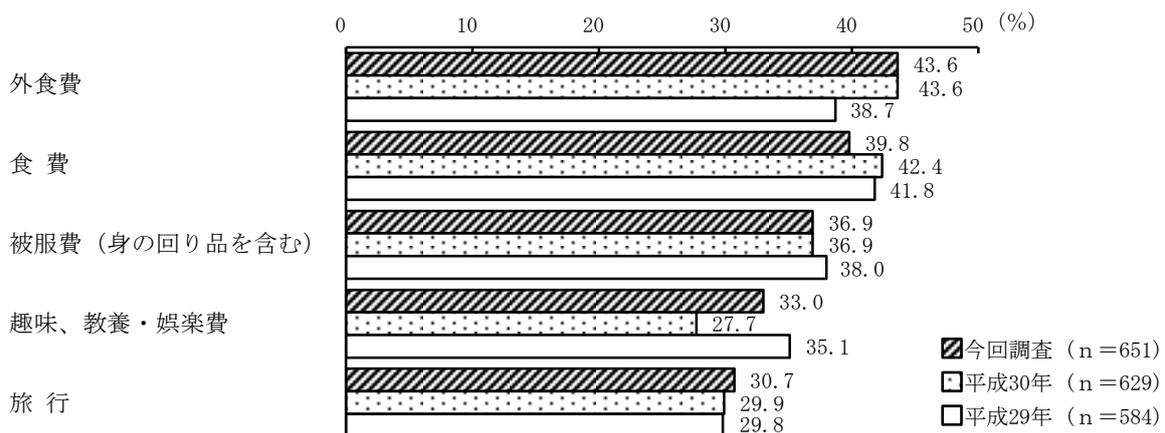


(注) 『楽になる』は「かなり楽になる」「やや楽になる」の合計
『苦しくなる』は「かなり苦しくなる」「やや苦しくなる」の合計

(5) 今後切りつめていくもの：これから1年間の暮らしむきが、「やや苦しくなる」「かなり苦しくなる」と答えた人(651人)に、今後切りつめていこうと思うものについて聞いた。(M. A.) (上位5位)

(本文 P 23～P 25)

- ・「外食費」が44%でトップ（昨年と同様）
- ・「食費」40%、「被服費（身の回り品を含む）」37%が続く



(6) 生活満足度：現在の生活に満足しているかどうか聞いた。

(本文 P 26～P 29)

- ・『満足』は53%（昨年より1ポイント減少）
- ・『不満』は41%（昨年とほぼ同様）

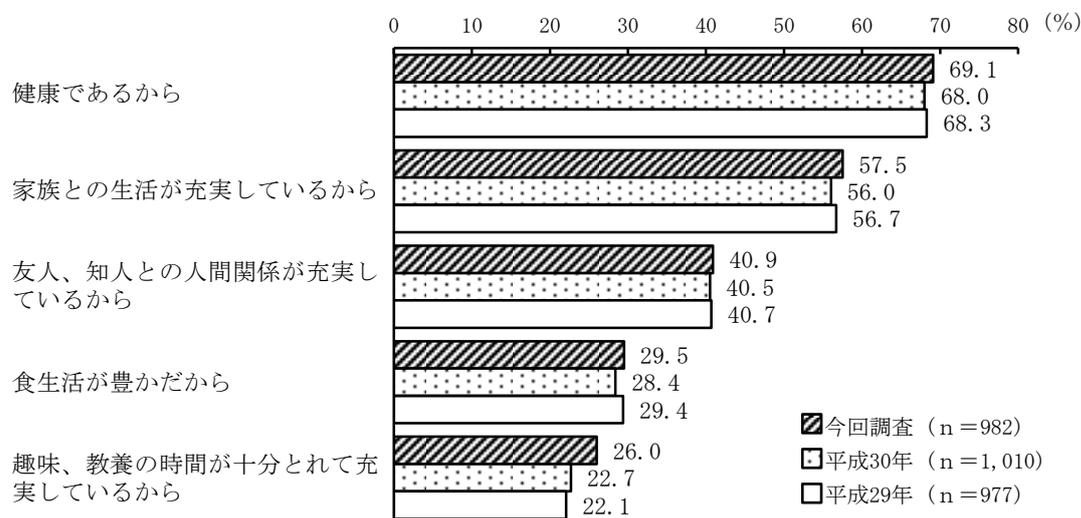
n	生活満足度 (%)					『満足』	『不満』
	大変満足している	まあ満足している	わからない	やや不満である	大変不満である		
今回調査 (1,845)	4.4	48.8	6.3	33.2	7.3	53.2	40.5
平成30年 (1,856)	4.5	49.9	4.7	33.6	7.2	54.4	40.8
29年 (1,810)	4.5	49.4	5.8	33.3	7.0	54.0	40.2
28年 (1,805)	4.4	49.3	4.8	33.1	8.4	53.7	41.6
27年 (1,900)	3.0	47.8	4.1	35.9	9.1	50.8	45.1
26年 (1,850)	3.6	49.4	3.6	34.0	9.5	53.0	43.5
25年 (2,010)	4.3	49.5	4.9	32.6	8.7	53.8	41.3
24年 (2,002)	3.6	49.9	4.6	33.9	8.0	53.4	42.0
23年 (2,009)	4.0	49.4	3.8	34.1	8.6	53.5	42.7
22年 (2,013)	2.9	44.8	4.1	36.8	11.5	47.6	48.3

(注) 『満足』は「大変満足している」「まあ満足している」の合計
 『不満』は「大変不満である」「やや不満である」の合計

(7) 満足の理由：現在の生活に「大変満足している」「まあ満足している」と答えた人（982人）に、その理由を聞いた。（M. A.）（上位5位）

（本文 P 30～P 32）

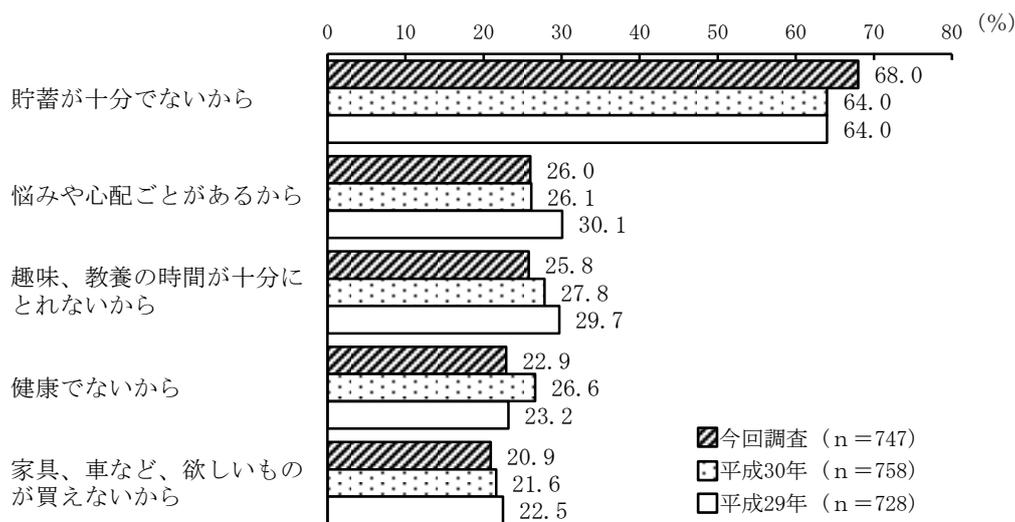
- ・「健康であるから」が69%でトップ（昨年より1ポイント増加）
- ・「家族との生活が充実しているから」58%、「友人、知人との人間関係が充実しているから」41%が続く



(8) 不満の理由：現在の自分の生活に「やや不満である」「大変不満である」と答えた人（747人）に、その理由を聞いた。（M. A.）（上位5位）

（本文 P 33～P 35）

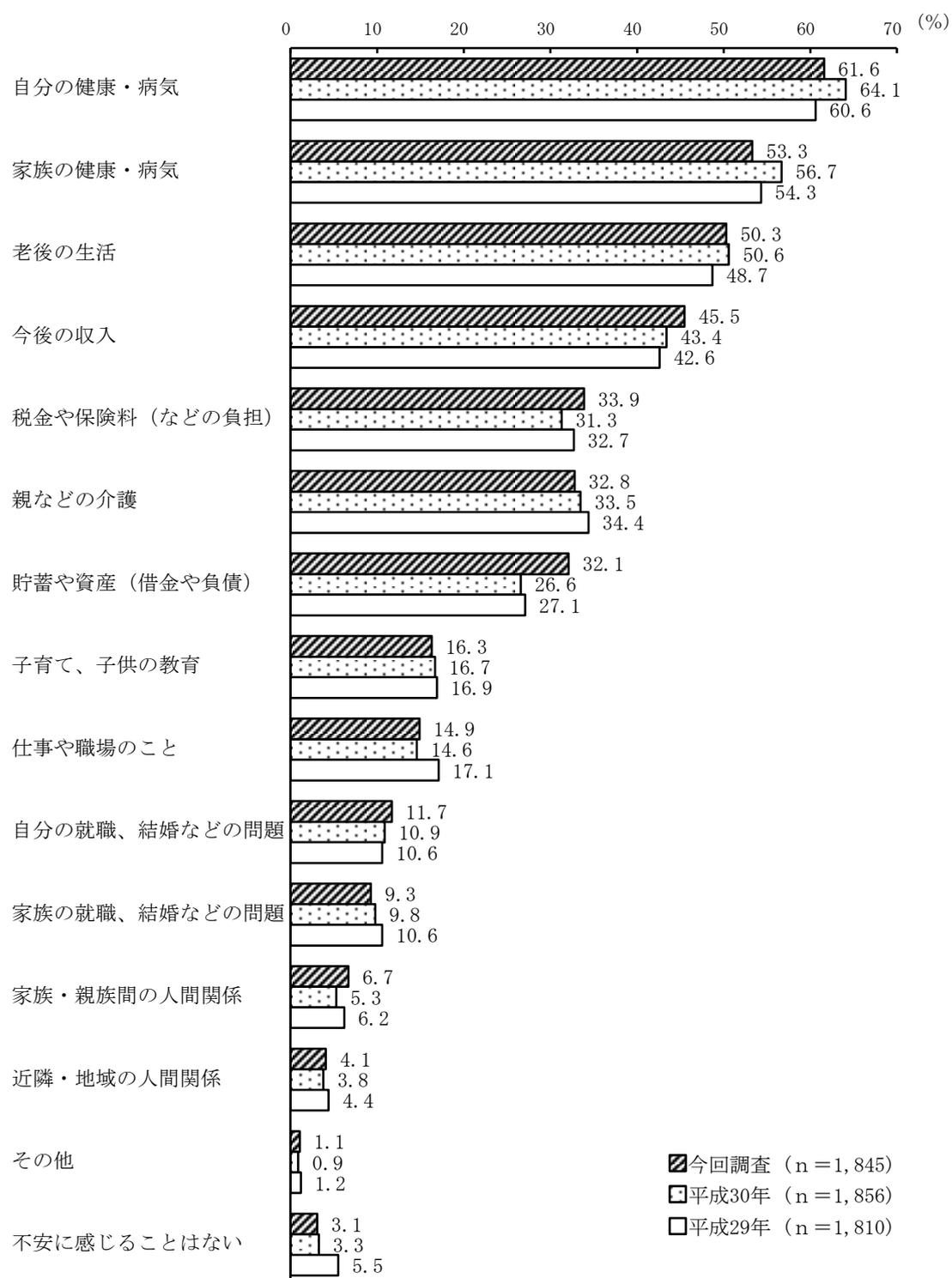
- ・「貯蓄が十分でないから」が68%でトップ（昨年より4ポイント増加）
- ・「悩みや心配ごとがあるから」と「趣味、教養の時間が十分にとれないから」26%が続く



(9) 今後の生活の不安：今後の生活で不安を感じていることを聞いた。(M. A.)

(本文 P 36～P 39)

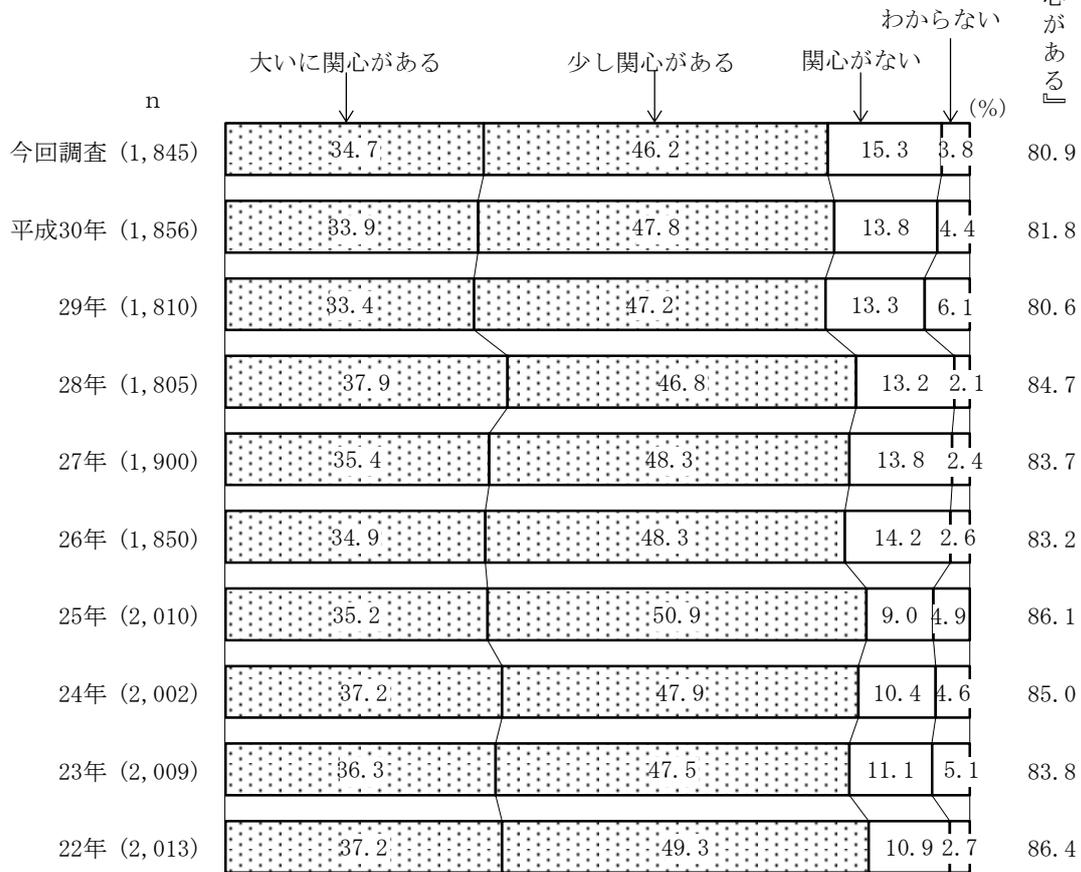
- ・「自分の健康・病気」が62%でトップ（昨年より3ポイント減少）
- ・「家族の健康・病気」53%、「老後の生活」50%、「今後の収入」46%が続く



(10) 税金への関心度とその内容：税金について関心があるかどうか聞いた。

(本文 P 40～P 45)

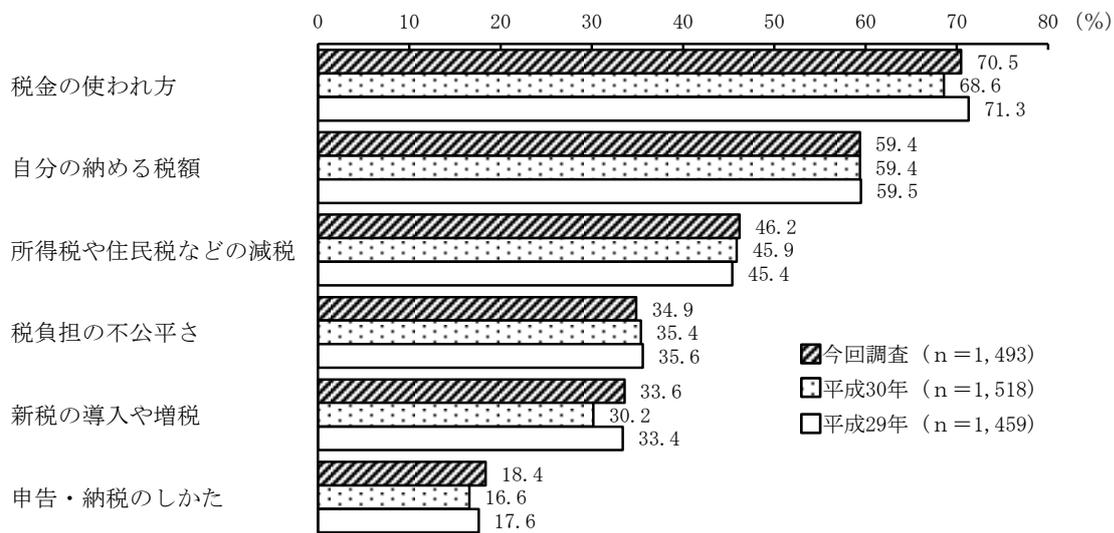
- ・『関心がある』は81%（昨年より1ポイント減少）
- ・『関心がない』は15%（昨年より2ポイント増加）



(注) 『関心がある』は「大に関心がある」「少し関心がある」の合計

[税金への関心の内容]：「大に関心がある」「少し関心がある」と答えた人（1,493人）に、その内容を聞いた。(M. A.)（上位5位）

- ・「税金の使われ方」が71%でトップ（昨年より2ポイント増加）
- ・「自分の納める税額」59%、「所得税や住民税などの減税」46%が続く

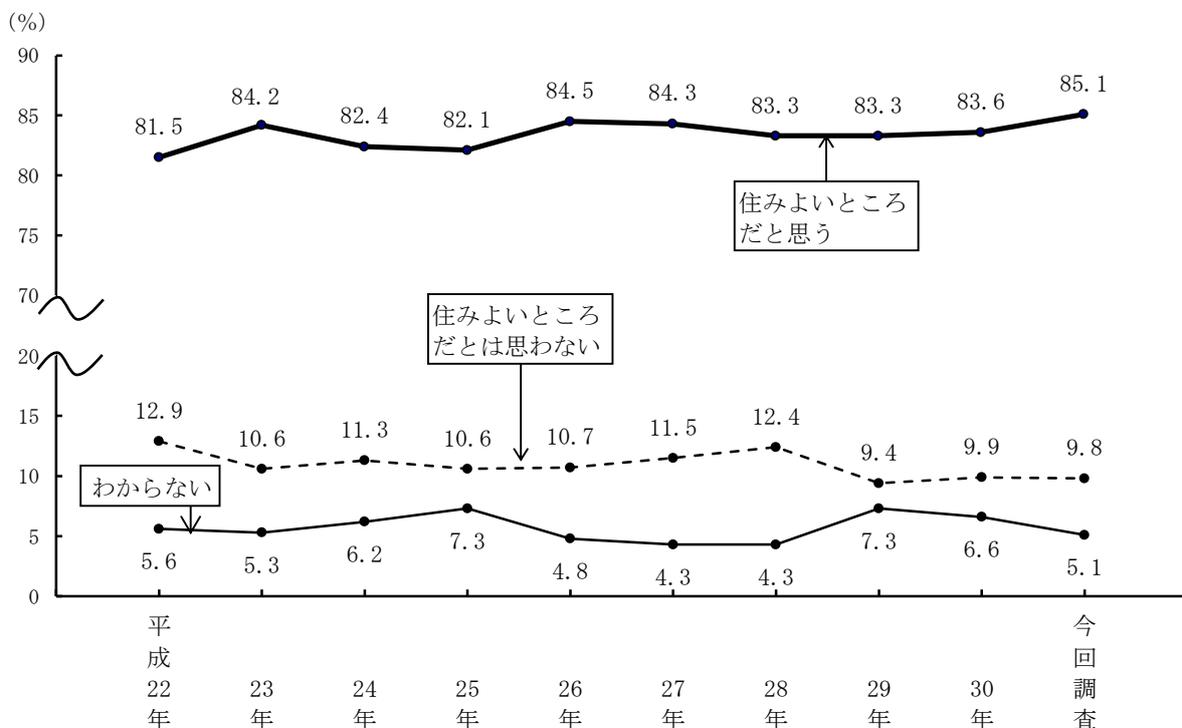


2 住んでいる地域

(1) 地域の住みよさ：今住んでいるところが住みよいところだと思うか聞いた。

(本文P46～P49)

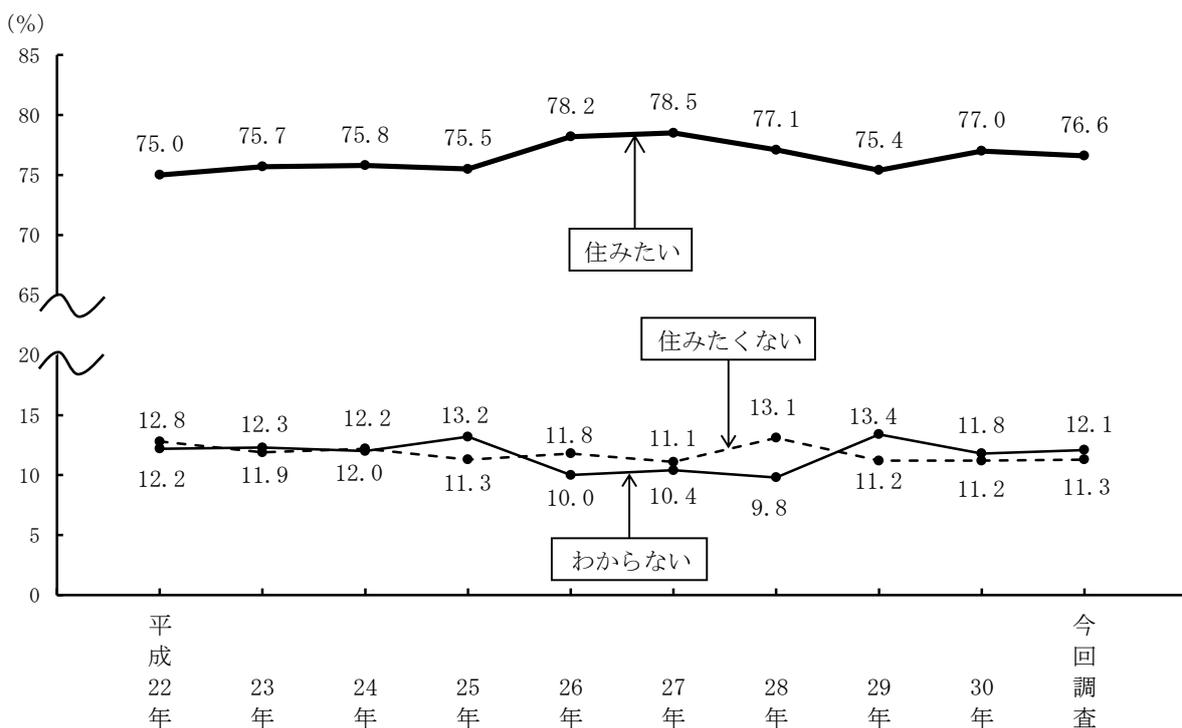
- ・「住みよいところだと思う」は85%（昨年より2ポイント増加）
- ・「住みよいところだとは思わない」は10%（昨年とほぼ同様）



(2) 地域定住意向：今住んでいる地域に今後も住みたいと思うか聞いた。

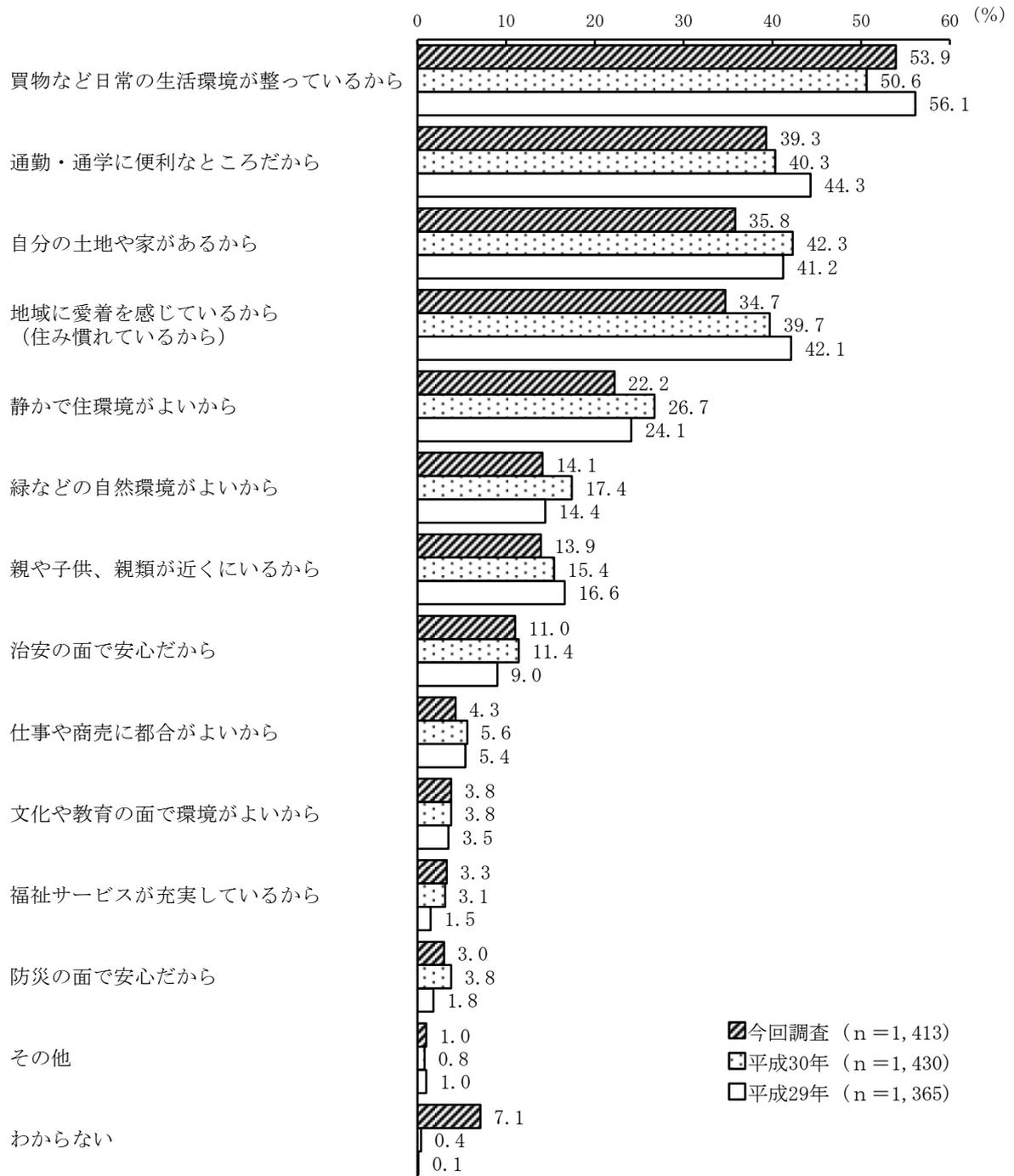
(本文P50～P59)

- ・「住みたい」は77%（昨年とほぼ同様）
- ・「住みたくない」は11%（昨年とほぼ同様）



[居住地域に住みたい理由]: 「住みたい」と答えた人 (1, 413人) に、その理由を聞いた。(3M. A.)

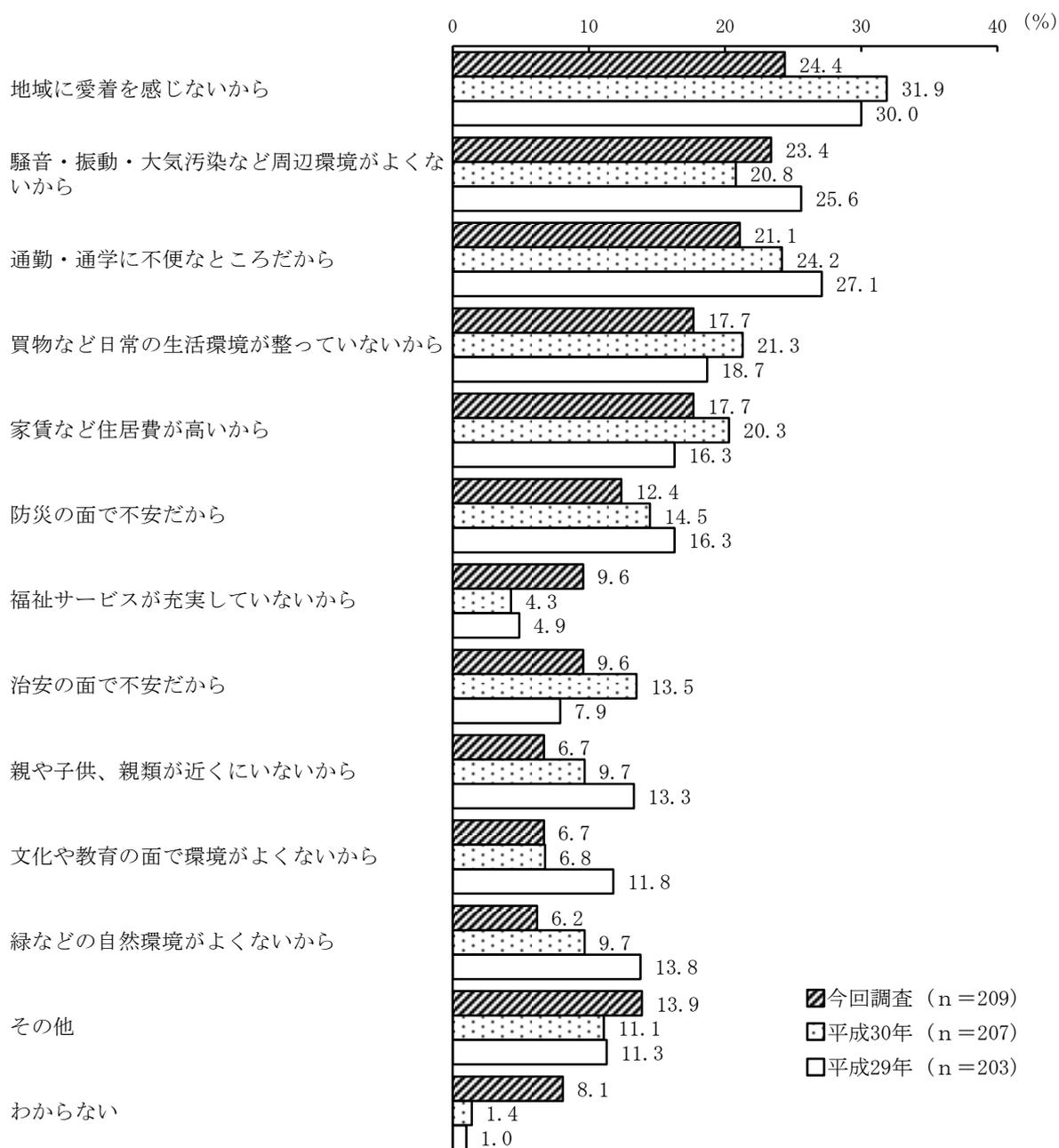
- ・「買物など日常の生活環境が整っているから」が54%でトップ (昨年より3ポイント増加)
- ・「通勤・通学に便利なところだから」39%、「自分の土地や家があるから」36%、「地域に愛着を感じているから (住み慣れているから)」35%が続く



[居住地域に住みたくない理由]：「住みたくない」と答えた人（209人）に、その理由を聞いた。

(3M. A.)

- ・「地域に愛着を感じないから」が24%でトップ（昨年より8ポイント減少）
- ・「騒音・振動・大気汚染など周辺環境がよくないから」23%、「通勤・通学に不便なところだから」21%で続く

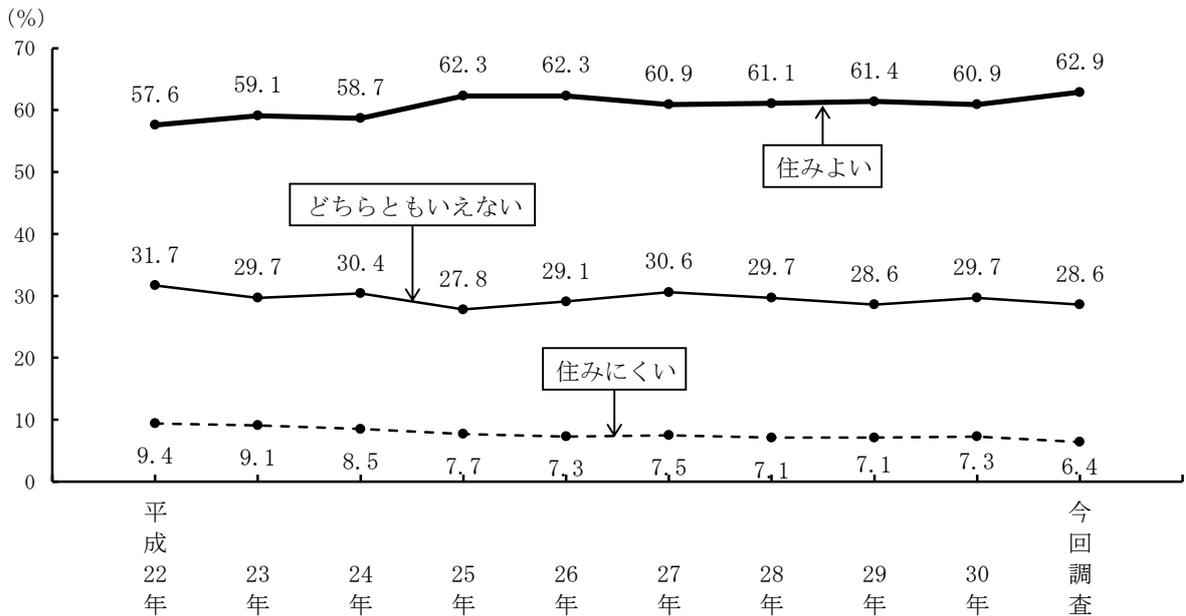


3 東京

(1) 東京の住みよさ：東京は全般的にみて住みよいところだと思うか聞いた。

(本文P60～P65)

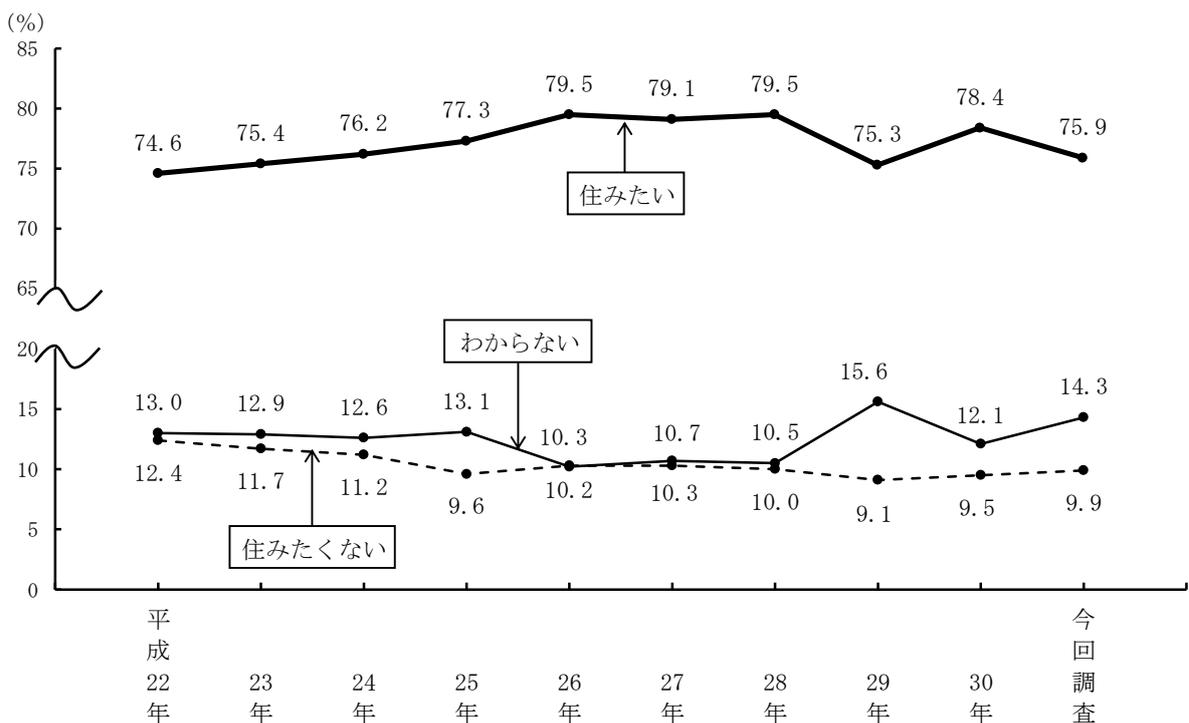
- ・「住みよい」は63%（昨年より2ポイント増加）
- ・「住みにくい」は6%（昨年より1ポイント減少）



(2) 東京定住意向：東京に今後もずっと住みたいと思うか聞いた。

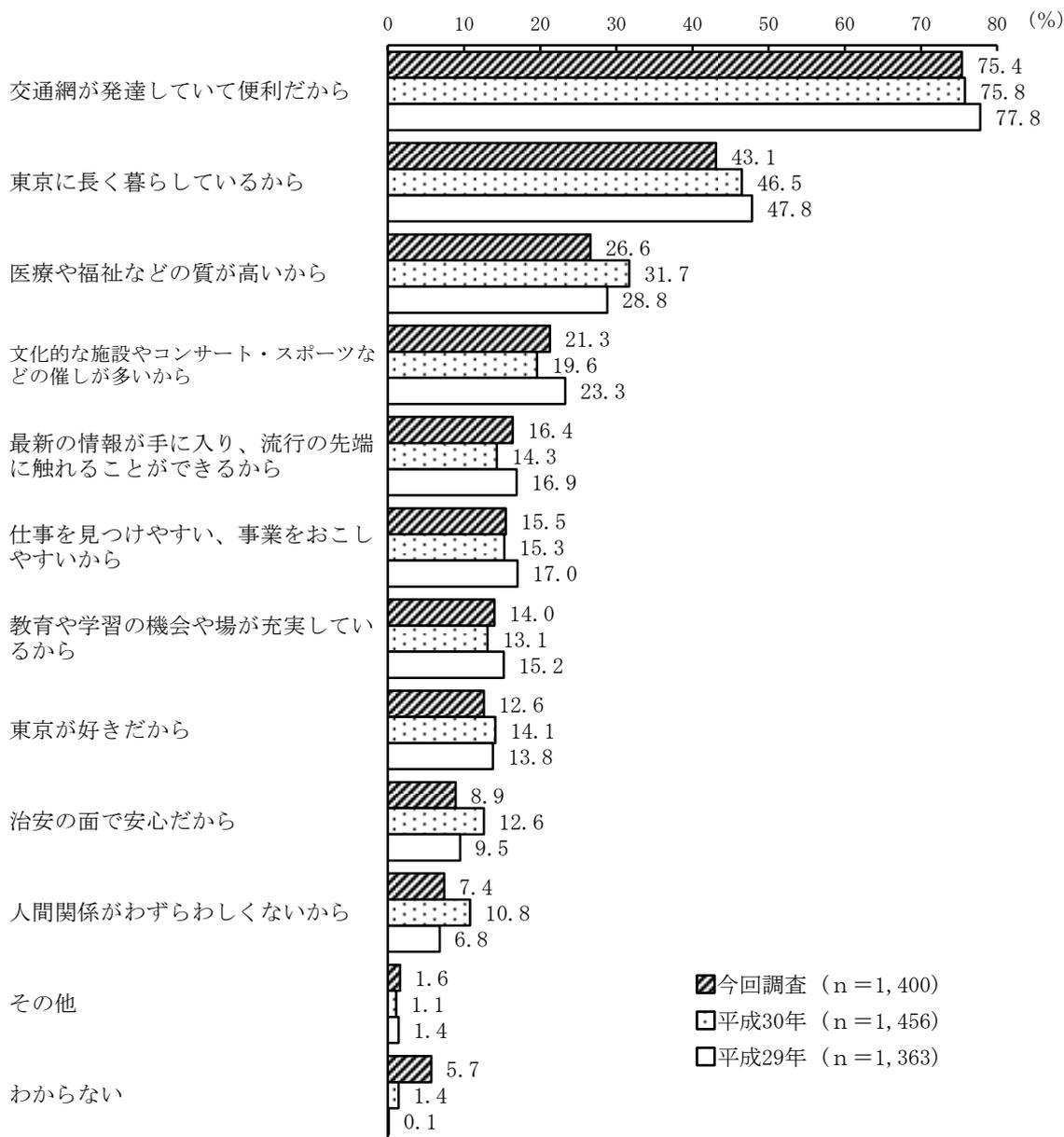
(本文P66～P78)

- ・「住みたい」は76%（昨年より3ポイント減少）
- ・「住みたくない」は10%（昨年とほぼ同様）



[東京に住みたい理由]：「住みたい」と答えた人（1,400人）に、その理由を聞いた。（3M. A.）

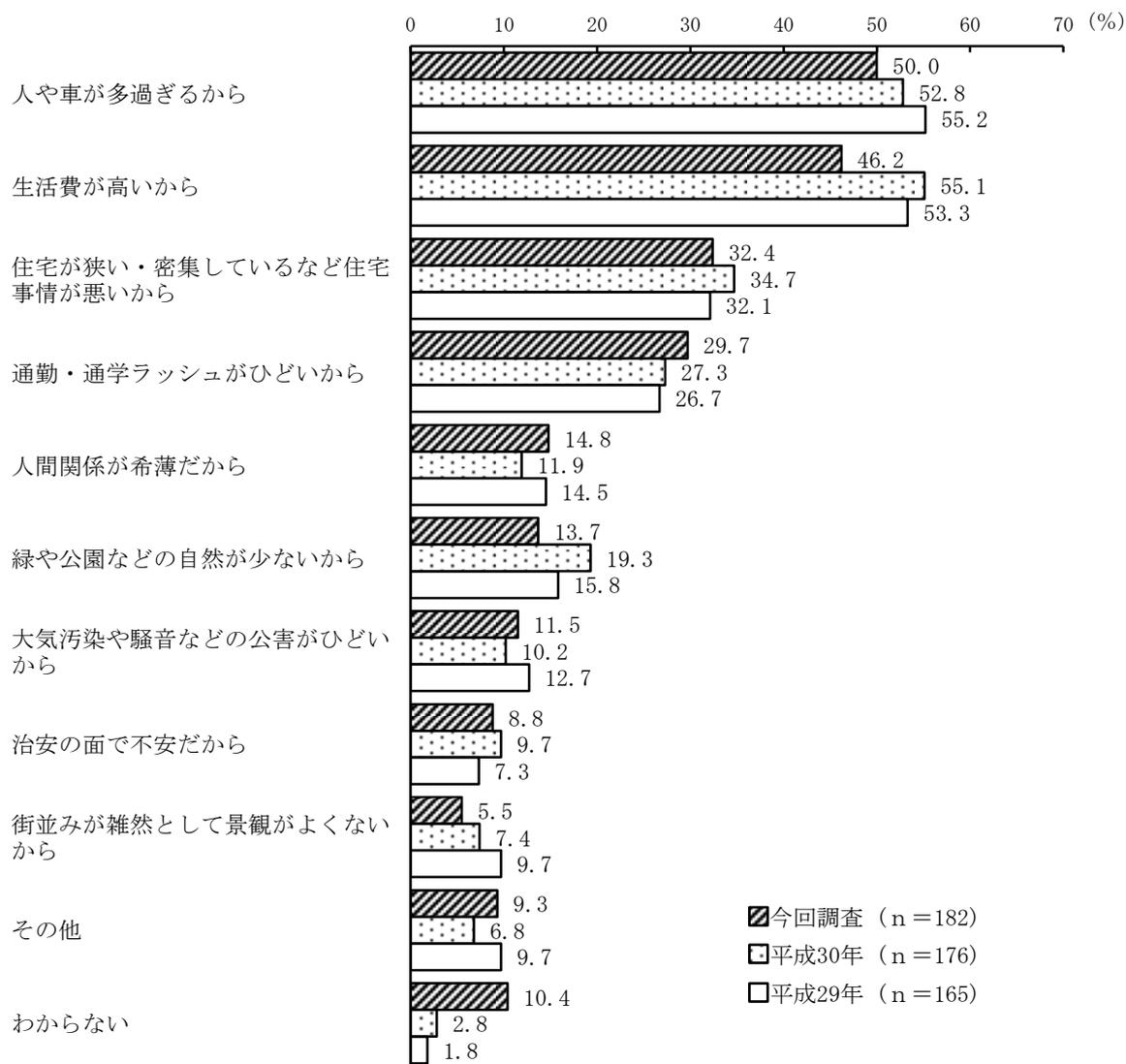
- ・「交通網が発達していて便利だから」が75%でトップ（昨年とほぼ同様）
- ・「東京に長く暮らしているから」43%、「医療や福祉などの質が高いから」27%が続く



[東京に住みたくない理由]：「住みたくない」と答えた人（182人）に、その理由を聞いた。

(3M. A.)

- ・「人や車が多過ぎるから」が50%でトップ（昨年より3ポイント減少）
- ・「生活費が高いから」46%、「住宅が狭い・密集しているなど住宅事情が悪いから」32%が続く



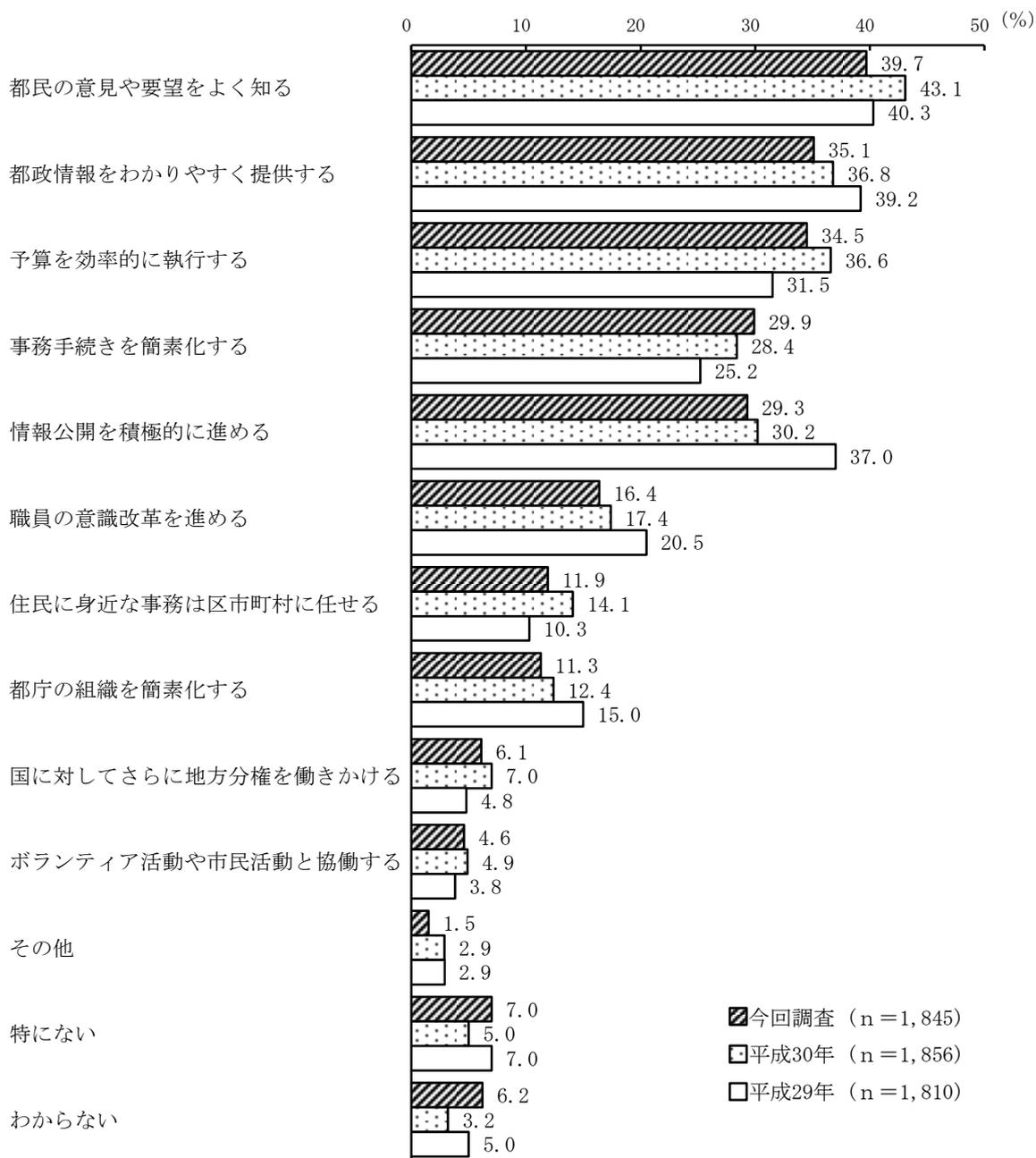
4 都政への要望

(1) これからの都政の進め方：これからの都政の進め方に対して、特に望むことを聞いた。

(3M. A.)

(本文P 79～P 81)

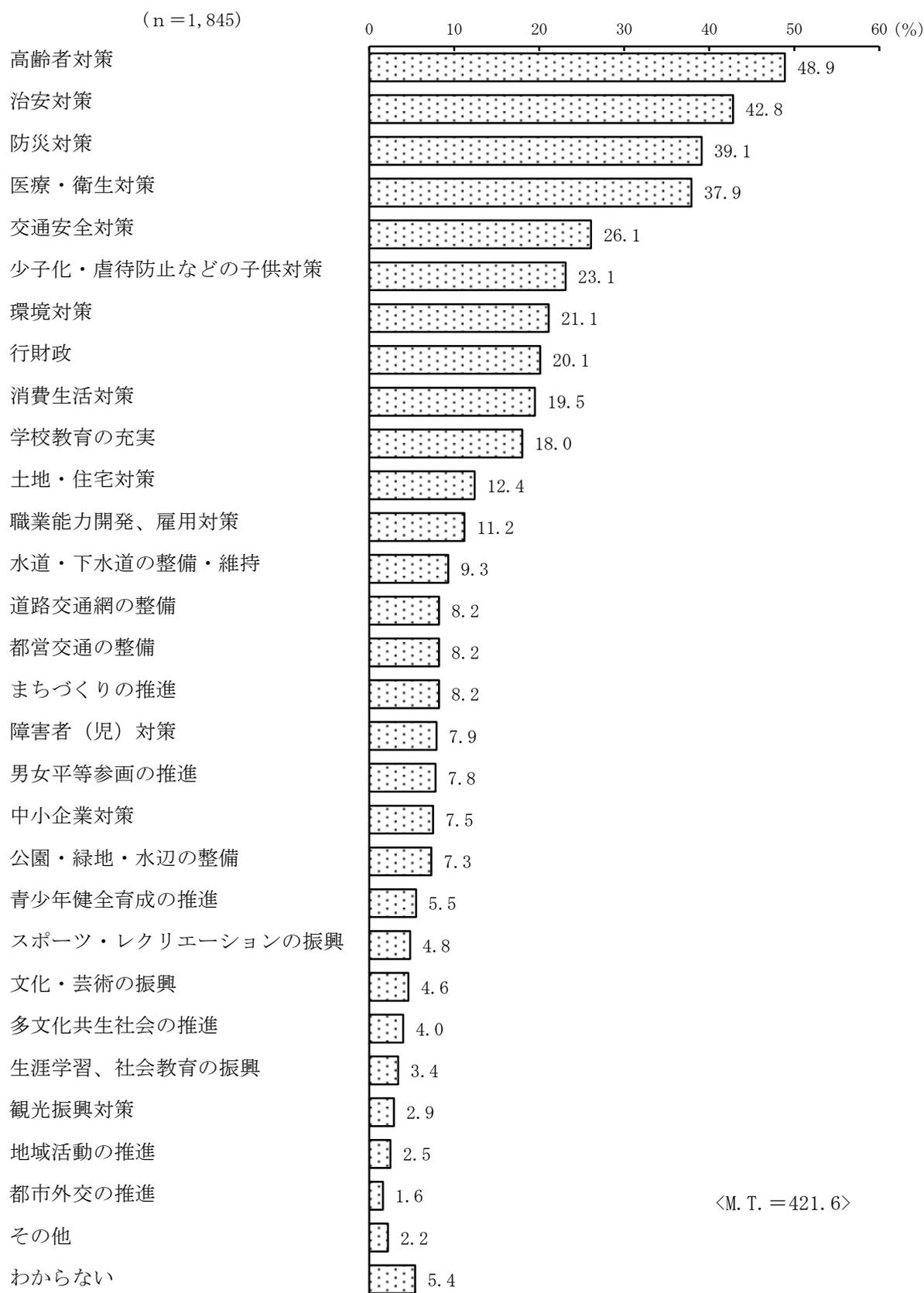
- ・「都民の意見や要望をよく知る」が40%でトップ（昨年より3ポイント減少）
- ・「都政情報をわかりやすく提供する」と「予算を効率的に執行する」35%が続く



(2) 都政への要望：東京都に対して特に力を入れてほしい施策を聞いた。(5M. A.)

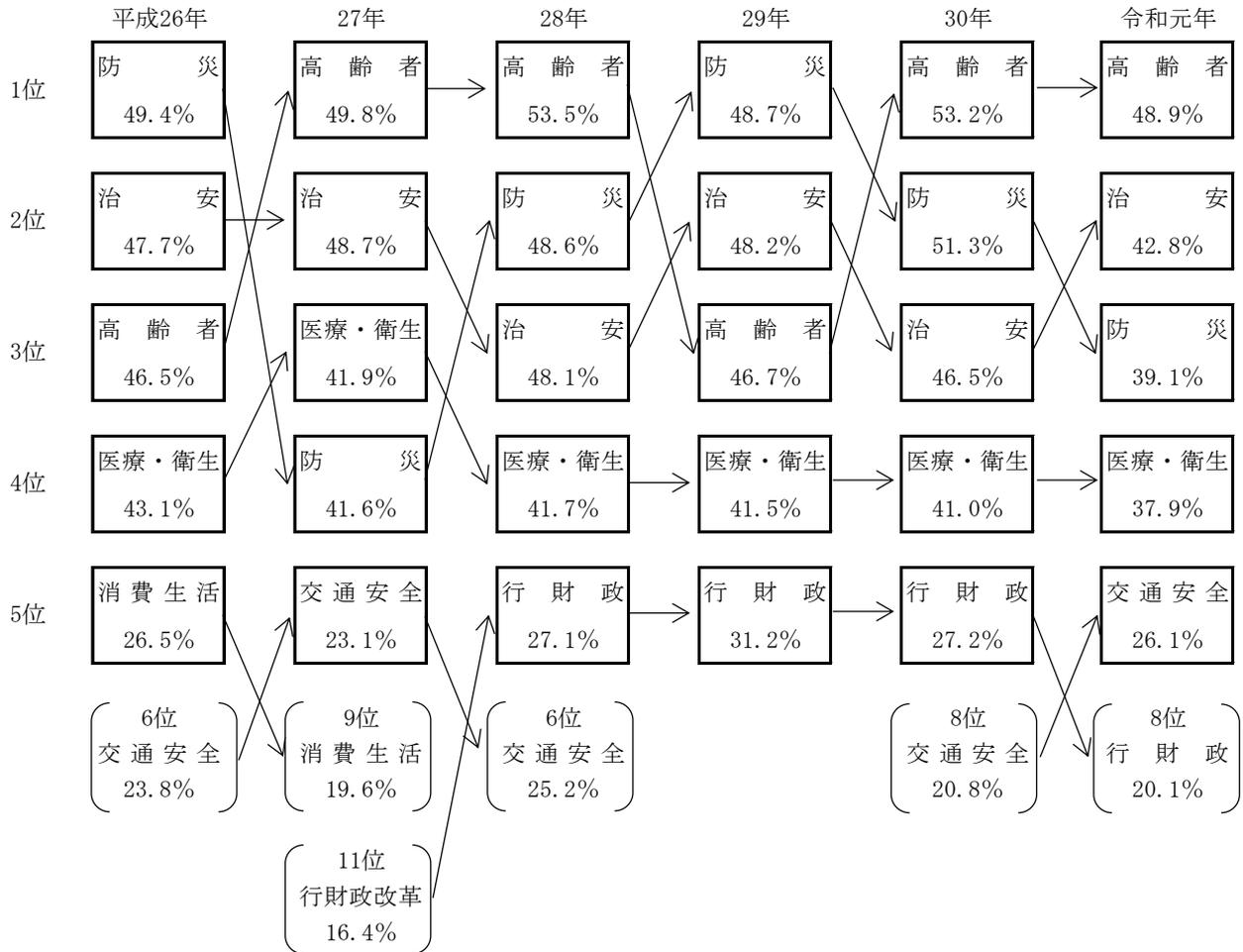
(本文 P 82～P 85)

- ・「高齢者対策」が49%でトップ
- ・「治安対策」43%、「防災対策」39%、「医療・衛生対策」38%、「交通安全対策」26%が続く



[上位5位の推移]

- ・「高齢者対策」は昨年に引き続き1位（昨年より4ポイント減少）
- ・「治安対策」は昨年より4ポイント減少し、2位
- ・「防災対策」は昨年より12ポイント減少し、3位

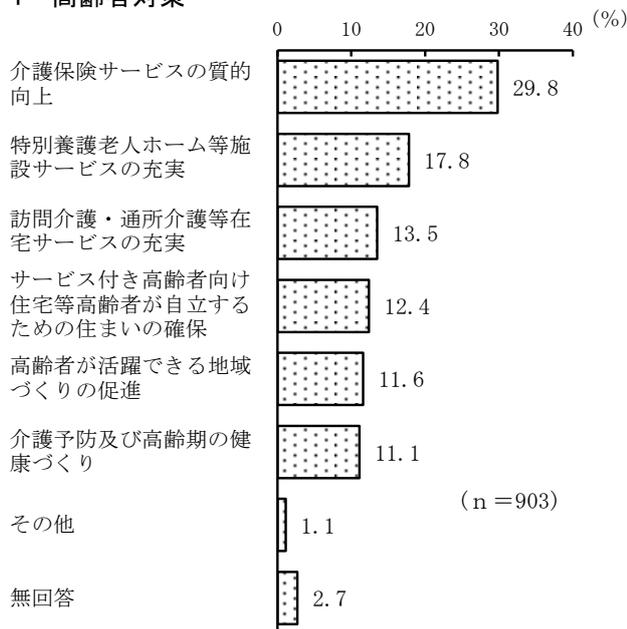


(注) 平成28年から「行財政改革」を「行財政」、「市民活動の促進」を「地域活動の推進」に表現を変えている。

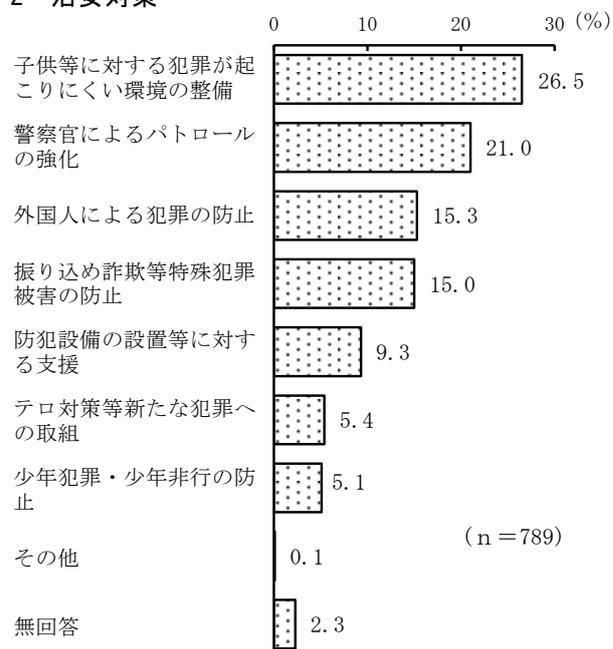
(3) 具体的な要望施策（上位5位について）：力を入れてほしい分野について、具体的な内容を示して聞いた。

(本文 P86～P91)

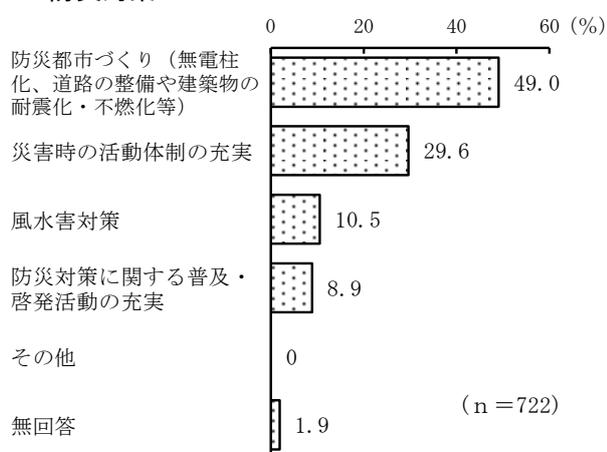
1 高齢者対策



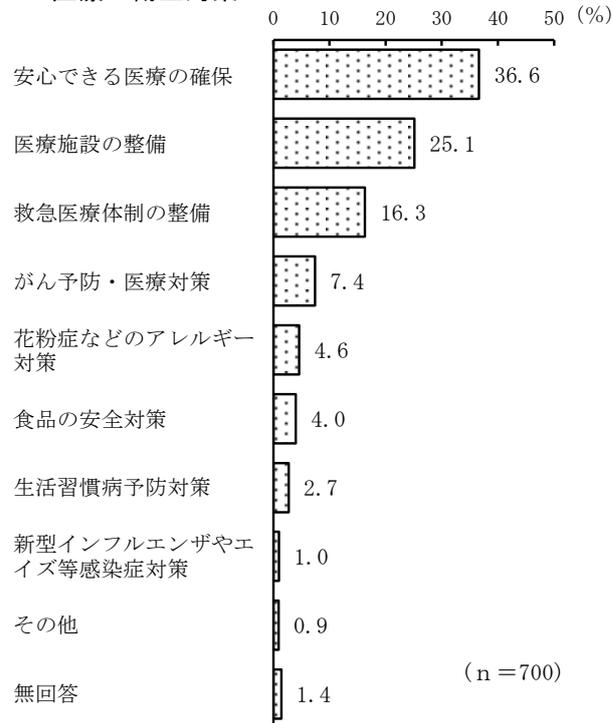
2 治安対策



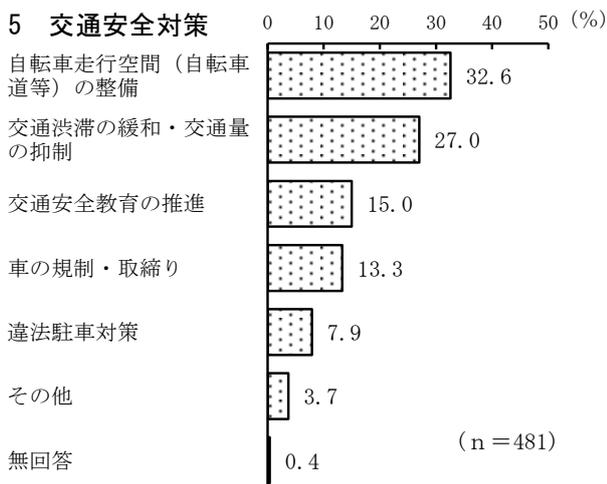
3 防災対策



4 医療・衛生対策



5 交通安全対策

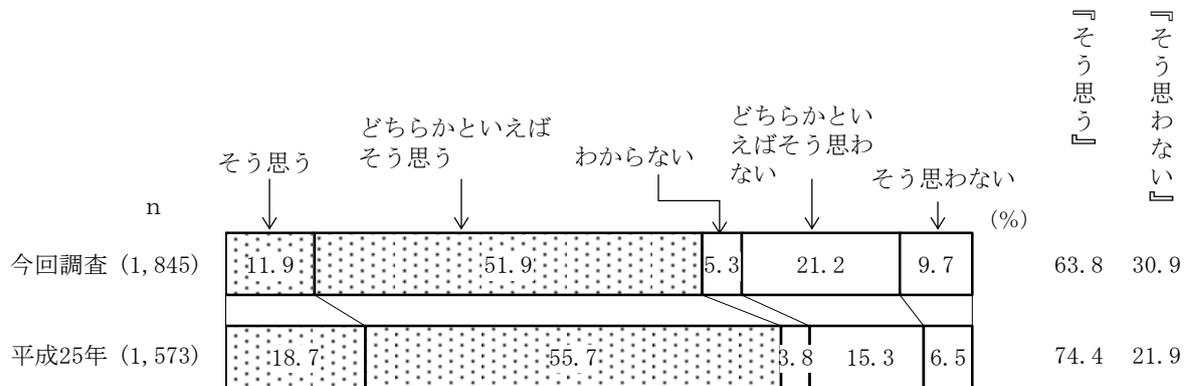


5 人 権

(1) 日本社会の人権尊重の有無：今の日本は、人権が尊重されている社会だと思うか聞いた。

(本文P92～P94)

- ・『そう思う』は64%（平成25年より11ポイント減少）
- ・『そう思わない』は31%（平成25年より9ポイント増加）



(注1) 『そう思う』は「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計

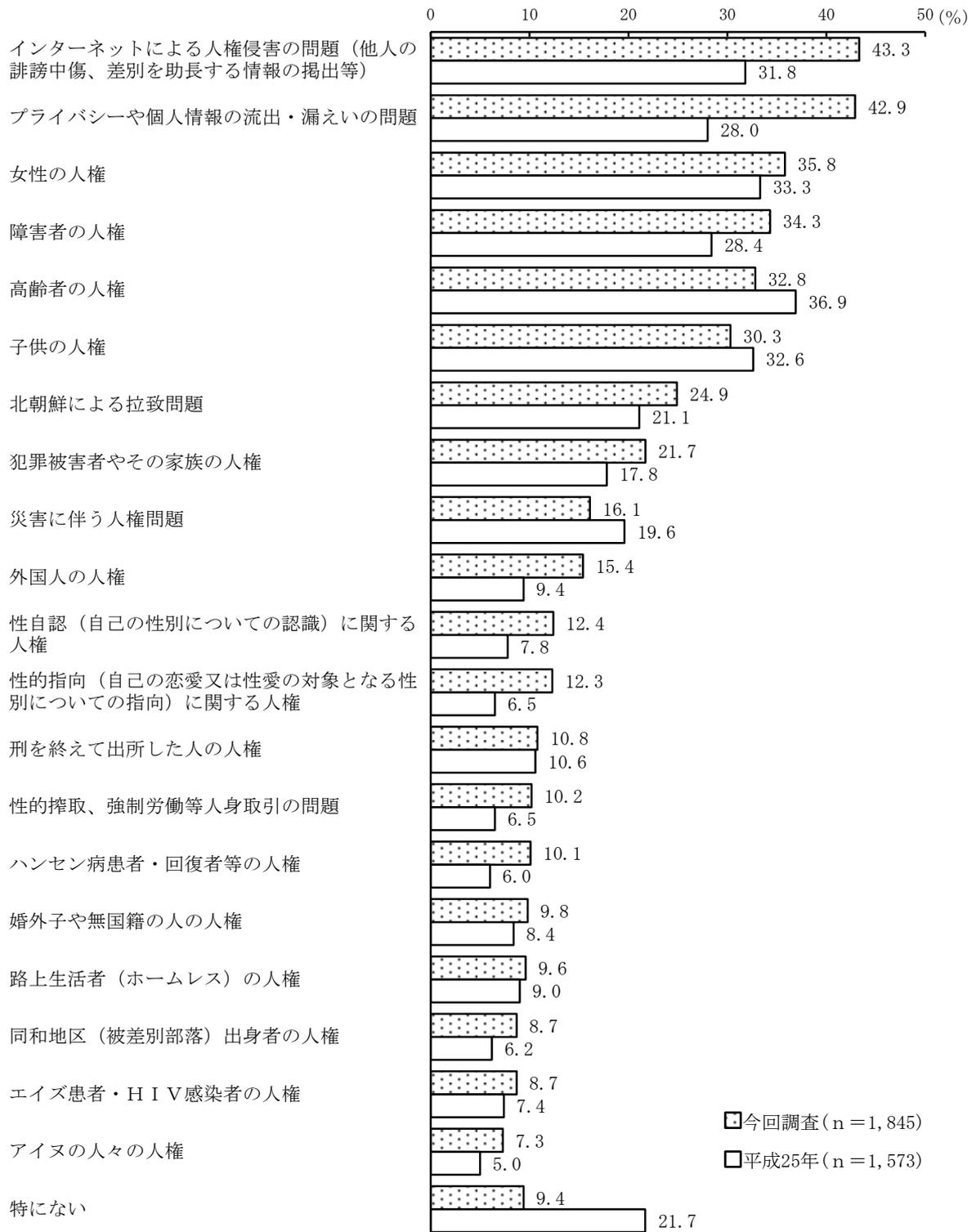
『そう思わない』は「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計

(注2) 平成25年は「人権に関する世論調査」(平成25年11月調査)

(2) 関心のある人権問題：人権に関わる問題のうち、関心のあるものを聞いた。(M. A.)

(本文 P95～P98)

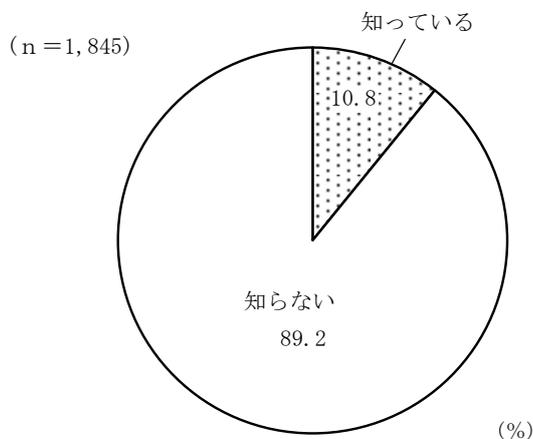
- ・「インターネットによる人権侵害の問題（他人の誹謗中傷、差別を助長する情報の掲出等）」が43%（平成25年より12ポイント増加）
- ・「プライバシーや個人情報の流出・漏えいの問題」が43%（平成25年より15ポイント増加）



(注) 平成25年は「人権に関する世論調査」（平成25年11月調査）
 なお、今回調査の選択肢の一部が異なっているものがある。

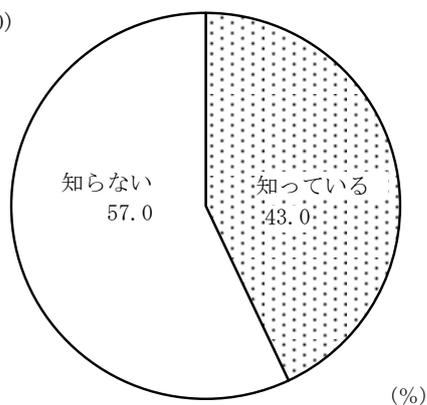
(3) 人権尊重に関する条例制定の認知度：東京都で「オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」が制定されたことを知っているか聞いた。
(本文P99～P102)

- ・「知っている」が11%
- ・「知らない」が89%



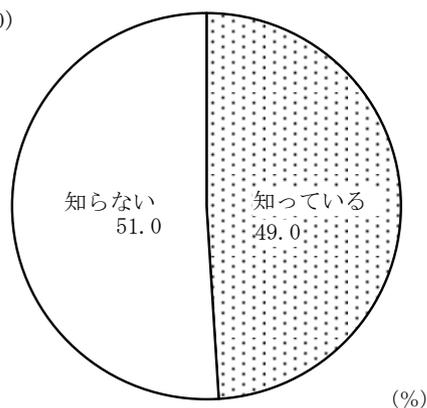
[『性自認及び性的指向』に関する規定の認知度]：「知っている」と答えた人(200人)に、前述の条例の中で「性自認及び性的指向」に関する規定があることを知っているか聞いた。

- ・「知っている」が43%
- ・「知らない」が57%



[『ヘイトスピーチ』に関する規定の認知度]：続けて前述の条例の中で「ヘイトスピーチ*」に関する規定があることを知っているか聞いた。

- ・「知っている」が49%
- ・「知らない」が51%



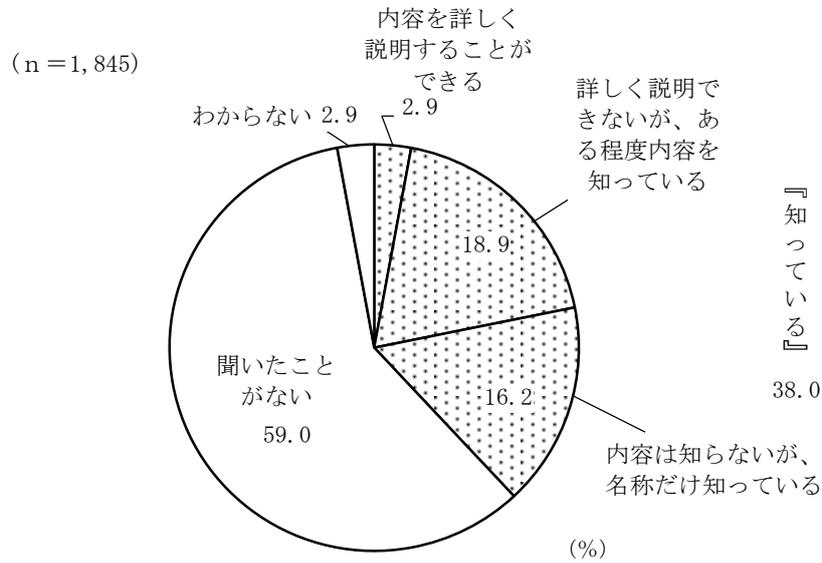
*「本邦外出身者(他の民族や国籍の人々)に対する差別的な言動」

(4) 「性自認」の理解度：性自認*という言葉の理解度を聞いた。

(本文 P103～P105)

- ・『知っている』が38%
- ・「聞いたことがない」が59%

*自己の性別についての認識



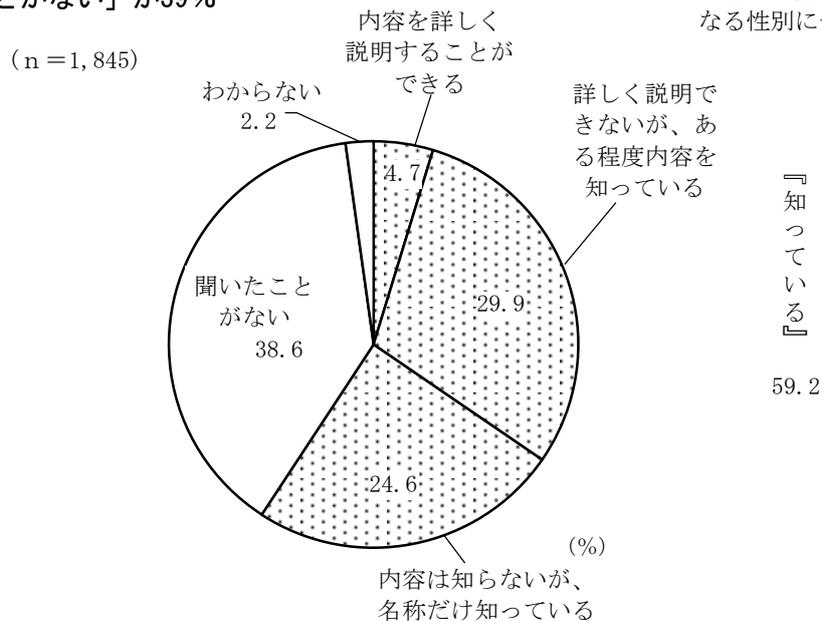
(注) 『知っている』は「内容を詳しく説明することができる」「内容を詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけ知っている」の合計

(5) 「性的指向」の理解度：性的指向*という言葉の理解度を聞いた。

(本文 P106～P108)

- ・『知っている』が59%
- ・「聞いたことがない」が39%

*自己の恋愛又は性愛の対象となる性別についての指向



(注) 『知っている』は「内容を詳しく説明することができる」「内容を詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけ知っている」の合計

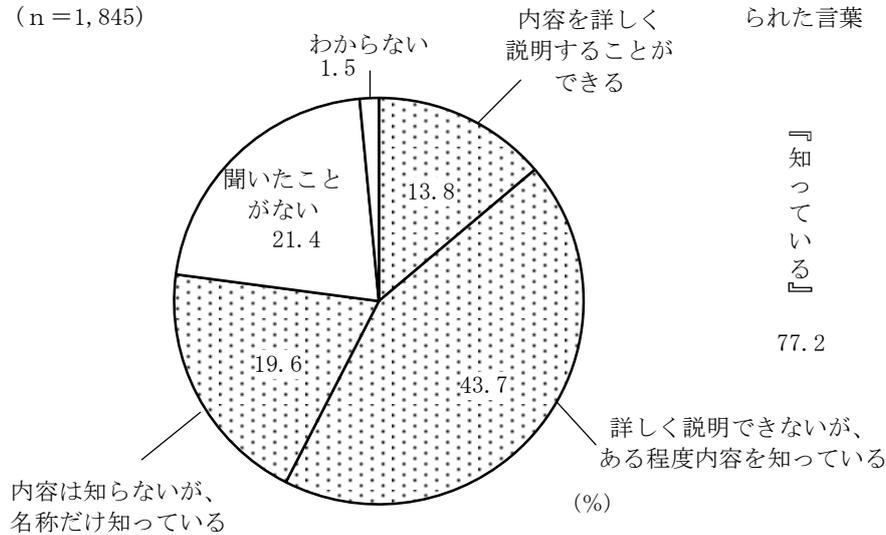
(6) 「LGBT」の理解度：LGBT*という言葉の理解度を聞いた。

(本文P109～P111)

- ・『知っている』が77%
- ・「聞いたことがない」が21%

*代表的な性的マイノリティ(性的少数者)の頭文字をとって作られた言葉

(n=1,845)



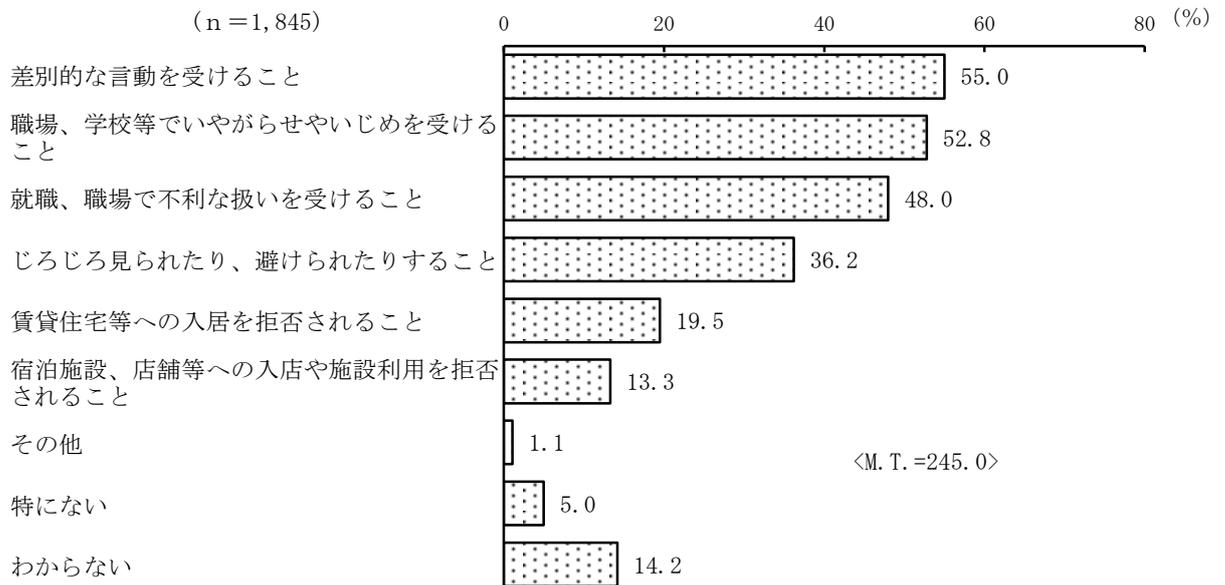
(注)『知っている』は「内容を詳しく説明することができる」「詳しく説明できないが、ある程度内容を知っている」「内容は知らないが、名称だけ知っている」の合計

(7) LGBT等に関する人権問題：LGBT等の性的少数者に関して、どのような人権問題が起きていると思うか聞いた。(M. A.)

(本文P112～P113)

- ・「差別的な言動を受けること」が55%でトップ
- ・「職場、学校等でいやがらせやいじめを受けること」53%、「就職、職場で不利な扱いを受けること」48%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」36%が続く

(n=1,845)



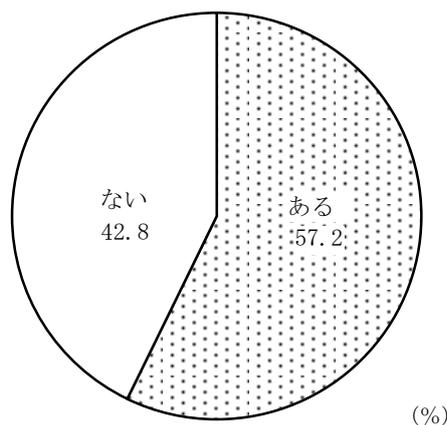
<M. T. =245.0>

(8) ヘイトスピーチを見聞きした経験：ヘイトスピーチ*を伴うデモ、集会、街宣活動等を見聞きしたことがあるか聞いた（テレビや新聞報道等で見聞きした場合も含む）。

（本文P114～P117）

- ・「ある」が57%
- ・「ない」が43%

(n = 1, 845)

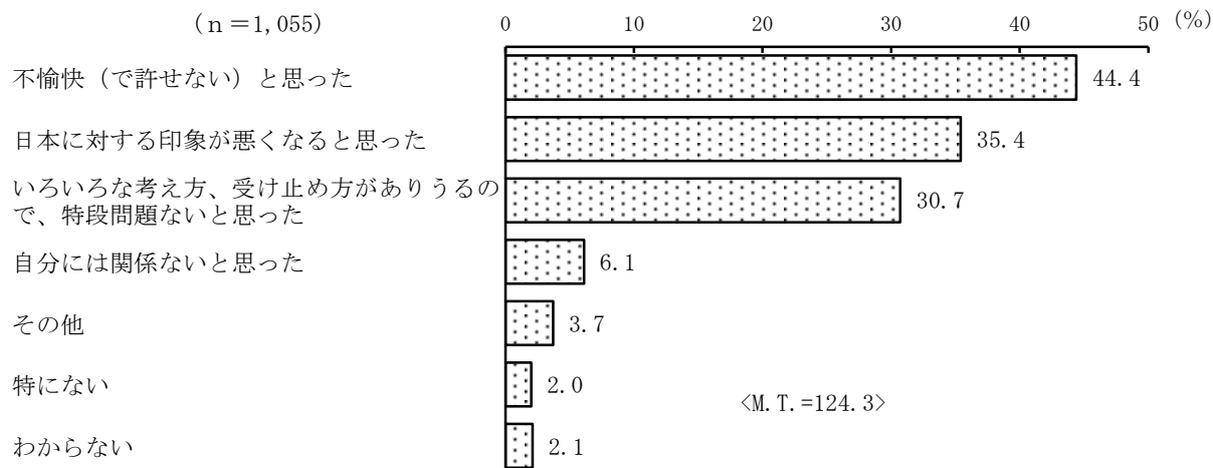


*特定の国の出身者であること又はその子孫であることのみを理由に、日本社会から追い出そうとしたり危害を加えようとするなどの一方的な内容の言動

[見聞きした際の感想]：「ある」と答えた人（1,055人）に、デモ等を見聞きしてどのように思ったか聞いた。（M. A.）

- ・「不愉快（で許せない）と思った」が44%でトップ
- ・「日本に対する印象が悪くなると思った」35%、「いろいろな考え方、受け止め方がありうるので、特段問題ないと思った」31%

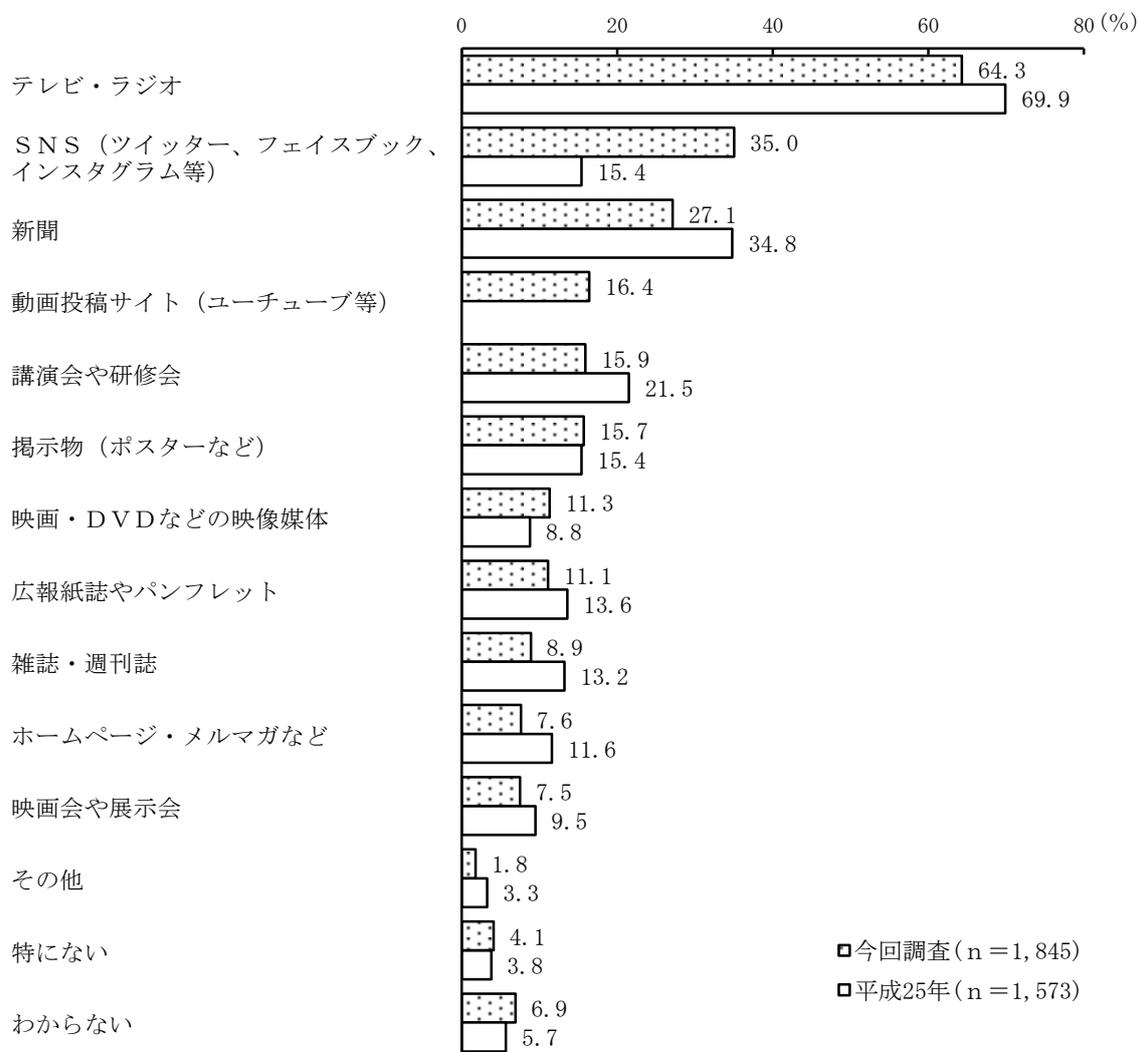
(n = 1, 055)



(9) 効果があると思う啓発手段：人権問題について、特に効果があると思う啓発手段を聞いた。
(3M. A.)

(本文P118～P121)

- ・「テレビ・ラジオ」が64%でトップ（平成25年より6ポイント減少）
- ・「SNS（ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等）」35%、「新聞」27%が続く



(注1) 「SNS（ツイッター、フェイスブック、インスタグラム等）」は、平成25年は「SNS（ツイッター、フェイスブック等）」

(注2) 「動画投稿サイト（ユーチューブ等）」は今回調査で追加

(注3) 平成25年は「人権に関する世論調査」（平成25年11月調査）